



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東  
 コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,810	△7.6	194	△68.8	220	△66.4	116	△72.1
26年3月期第2四半期	7,368	5.1	623	34.4	657	31.8	418	48.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.18	29.14
26年3月期第2四半期	101.60	101.44

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,325	8,836	78.0	2,205.64
26年3月期	11,860	8,828	74.4	2,217.27

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,831百万円 26年3月期 8,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,258	△5.1	700	△48.9	733	△48.7	419	△50.1	104.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日（平成26年10月31日）公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	4,269,600株	26年3月期	4,266,100株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	263,155株	26年3月期	284,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	3,993,242株	26年3月期2Q	4,114,749株

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数（平成27年3月期第2四半期 従業員持株会信託口84,200株、株式給付信託口178,796株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使を加味し、1株当たり当期純利益を変更しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益及び雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れ懸念が景気を下押しするリスクとなっており、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画に基づき、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進しております。

当第2四半期累計期間におきましては、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、新宿ステーションスクエア等の人々が集まるスポットでのイベントプロモーションを行いました。また、従来より展開している異業種企業の顧客網を活用した来店誘導やWEBブランディングを継続することで、潜在的な顧客ターゲットにアプローチしてまいりました。既存顧客につきましては、定番美容液をバージョンアップした『F Pプログラム14Q』の増量キャンペーン(9月)をはじめ、季節に対応した美白キャンペーンや定期的に店舗へご来店いただける企画の実施に加え、ポイントシステムの充実を図るため、フェイシャルケア以外のサービスを提供する店舗を順次拡大してまいりました。また、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上を常に意識した接客に努めてまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・4月：美白シーズンを目前に、透明感のある肌を目指すための美白スキンケアライン『ホワイトシリーズ』より、限定品の『ブライトアップマセ』を追加した期間限定セットを発売。  
新たな顧客層へのアプローチを目指し、より身近に手にとって効果を実感してもらうため、通信販売をメインチャネルとしたスキンケアライン『アビリティシリーズ』を新発売。
- ・5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるサロン専用のスペシャルケアセット『SPA PJ-W』をバージョンアップし、期間・数量限定で発売。
- ・6月：4月の期間限定セット用に発売した『ブライトアップマセ』を通常製品として発売。  
美と健康をサポートする甘酸っぱい4種のベリー味の健康飲料『酵素美人-紫』を新発売。
- ・8月：シミにピンポイントで働きかける美白用クリーム『ブライトクリームS』及び美白エッセンスとコラーゲンシートで、シミ多発ゾーンを集中ケアする『モイストリンクルホワイトS/モイストリンクルWシートS』をバージョンアップ。
- ・9月：肌リズムに合わせ2週間で集中ケアする美肌トリートメント美容液『F Pプログラム14Q』をバージョンアップ。

以上の販売活動を実施いたしましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動による顧客単価の減少や新規顧客数の減少等により、直営店舗における売上高は6,615,607千円(前年同期比7.6%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,810,058千円(前年同期比7.6%減)、営業利益194,910千円(前年同期比68.8%減)、経常利益220,749千円(前年同期比66.4%減)、四半期純利益116,531千円(前年同期比72.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は11,325,898千円となり、前事業年度末に比べて534,748千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末比440,549千円減)、売掛金の減少(前事業年度末比280,030千円減)、商品及び製品の増加(前事業年度末比119,183千円増)、投資有価証券等投資その他の資産の増加(前事業年度末比139,712千円増)によるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は2,489,108千円となり、前事業年度末に比べて542,733千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の減少(前事業年度末比26,017千円減)、未払法人税等の減少(前事業年度末比434,684千円減)、ポイント引当金の減少(前事業年度末比31,812千円減)、長期借入金の減少(前事業年度末比46,887千円減)によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は8,836,789千円となり、前事業年度末に比べて7,985千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比54,105千円減)、自己株式の減少(前事業年度末比32,884千円減)、その他有価証券評価差額金の増加(前事業年度末比22,383千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ338,817千円減少し、当第2四半期会計期間末には1,602,173千円(前年同期比30.4%減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は11,340千円(前年同期比97.9%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益218,312千円、減価償却費176,026千円、売上債権の減少280,030千円、たな卸資産の増加130,468千円、法人税等の支払額453,249千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は168,769千円(前年同期比45.5%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出900,000千円、定期預金の払戻による収入1,001,732千円、有形固定資産の取得による支出166,086千円、子会社株式の取得による支出93,587千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は181,387千円(前年同期比22.2%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出46,887千円、自己株式の売却による収入32,876千円、配当金の支払額170,844千円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、消費税増税の反動による影響や新規顧客に対する売上高の減少が大きく、第2四半期累計期間の実績を踏まえ、売上高及び利益計画を下方修正いたします。詳細につきましては、本日(平成26年10月31日)開示しております「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 追加情報

#### (従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」)の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「従業員持株会信託口」)が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は131,015千円、株式数は84,200株であります。また、四半期貸借対照表に計上された長期借入金の額は93,133千円であります。

#### (株式給付信託(J-ESOP))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の上昇と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第2四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,942,723	2,502,173
売掛金	1,350,815	1,070,784
商品及び製品	350,680	469,863
仕掛品	117,256	88,852
原材料及び貯蔵品	503,681	543,370
その他	432,857	341,055
貸倒引当金	△818	△648
流動資産合計	5,697,196	5,015,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,688,674	2,661,623
土地	1,378,554	1,378,554
その他（純額）	592,282	633,479
有形固定資産合計	4,659,511	4,673,656
無形固定資産	124,923	118,062
投資その他の資産		
その他	1,404,041	1,543,757
貸倒引当金	△25,026	△25,030
投資その他の資産合計	1,379,014	1,518,727
固定資産合計	6,163,450	6,310,446
資産合計	11,860,646	11,325,898
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,136	167,119
未払法人税等	473,958	39,273
賞与引当金	1,050	450
役員賞与引当金	16,300	8,250
ポイント引当金	457,704	425,892
その他	1,228,341	1,172,653
流動負債合計	2,370,490	1,813,639
固定負債		
長期借入金	140,020	93,133
株式給付引当金	16,994	50,399
資産除去債務	297,775	302,380
その他	206,562	229,556
固定負債合計	661,351	675,469
負債合計	3,031,842	2,489,108

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	469,425	472,436
資本剰余金	353,325	356,336
利益剰余金	8,484,514	8,430,408
自己株式	△523,329	△490,444
株主資本合計	8,783,935	8,768,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,388	62,771
評価・換算差額等合計	40,388	62,771
新株予約権	4,480	5,279
純資産合計	8,828,803	8,836,789
負債純資産合計	11,860,646	11,325,898



（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	7,368,688	6,810,058
売上原価	1,335,638	1,344,619
売上総利益	6,033,049	5,465,439
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,078,952	2,075,638
その他	3,330,358	3,194,890
販売費及び一般管理費合計	5,409,310	5,270,528
営業利益	623,738	194,910
営業外収益		
受取利息	4,039	2,731
受取配当金	4,609	1,269
受取家賃	24,253	20,825
その他	1,362	1,465
営業外収益合計	34,265	26,291
営業外費用		
支払利息	648	354
その他	87	98
営業外費用合計	735	452
経常利益	657,269	220,749
特別利益		
投資有価証券売却益	46,315	—
固定資産売却益	—	836
特別利益合計	46,315	836
特別損失		
固定資産除却損	15,200	3,273
特別損失合計	15,200	3,273
税引前四半期純利益	688,384	218,312
法人税、住民税及び事業税	267,377	23,584
法人税等調整額	2,957	78,196
法人税等合計	270,334	101,780
四半期純利益	418,049	116,531

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	688,384	218,312
減価償却費	134,946	176,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△268	△166
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△8,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,653	△600
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△17,450	△31,812
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	33,405
受取利息及び受取配当金	△8,649	△4,001
支払利息	648	354
固定資産除却損	12,287	2,663
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,315	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△836
売上債権の増減額(△は増加)	83,121	280,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,051	△130,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,922	△26,017
その他	41,028	△51,519
小計	774,006	457,320
利息及び配当金の受取額	12,848	7,623
利息の支払額	△656	△354
法人税等の支払額	△237,990	△453,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,208	11,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,001,732	△900,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,001,732
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△595,728	△166,086
投資有価証券の売却による収入	220,254	-
子会社株式の取得による支出	-	△93,587
敷金及び保証金の差入による支出	△12,031	△5,968
敷金及び保証金の回収による収入	716	266
保険積立金の解約による収入	38,221	-
その他	△9,148	△5,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,449	△168,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△48,249	△46,887
自己株式の売却による収入	36,566	32,876
配当金の支払額	△166,596	△170,844
ストックオプションの行使による収入	30,954	5,390
その他	△1,090	△1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,416	△181,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,343	△338,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,331	1,940,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,300,674	1,602,173

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。